

## 埼玉県内雇用動向調査

雇用人員は不足感が強く、人件費が「増加」した企業は7割を

埼玉県内企業を対象に雇用動向についてのアンケート調査を実施した。結果は以下の通り。

### ✓ 雇用人員の過不足感

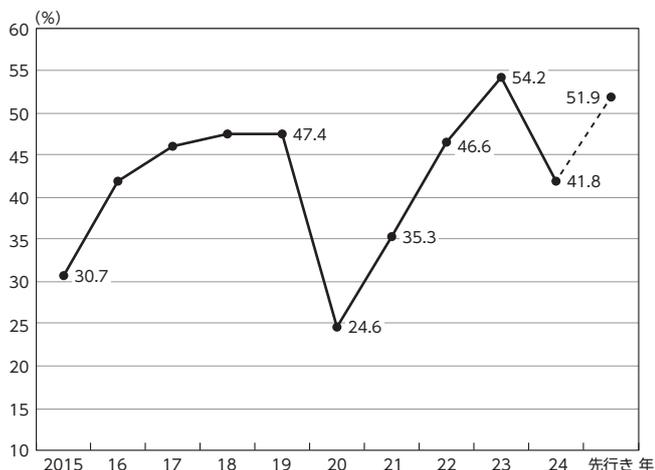
雇用人員の過不足感をみると、現状については「余剰」7.9%（前年比+3.1ポイント）、「適正」50.3%（同+9.3ポイント）、「不足」41.8%（同▲12.4ポイント）となった。

企業の雇用人員は前年度調査に比べ「不足」が4年ぶりに減少したものの、「不足」が「余剰」を大幅に上回る状況は続いており、県内企業の人手不足感は引き続き強いものとなっている。

業種別にみると、製造業は「余剰」11.3%（同+4.6ポイント）、「不足」33.9%（同▲12.3ポイント）、非製造業では「余剰」5.9%（同+2.2ポイント）、「不足」46.6%（同▲12.6ポイント）となった。両業種ともに雇用人員が「不足」とする割合は高いが、製造業に比べ非製造業で特に高いものとなっている。

先行きは、「余剰」4.9%、「適正」43.2%、「不足」51.9%となった。「不足」が現状より10.1ポイント増加しており、県内企業の人手不足感は、先行き強まると思われる。

●雇用人員が「不足」とする企業割合の推移



### ✓ 雇用人員の動向

正規従業員の雇用人員は、前年同期と比較して「増加」28.5%（前年比+0.4ポイント）、「減少」22.4%（同▲1.8ポイント）となり、「増加」が「減少」を上回った。県内企業の雇用人員は前年に比べ増加している。

業種別にみると、製造業は「増加」30.9%（同+3.5ポイント）、「減少」25.2%（同▲3.9ポイント）、非製造業は「増加」27.1%（同▲1.5ポイント）、「減少」20.7%（同▲0.5ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回った。

パート・アルバイトなど臨時従業員等については、「増加」が23.5%（同+3.2ポイント）、「減少」が11.9%（同▲4.5ポイント）となった。臨時従業員等についても正規従業員と同様に、雇用人員が「増加」した企業が「減少」した企業を上回っている。

業種別では、製造業が「増加」28.0%（同+8.4ポイント）、「減少」15.3%（同▲4.3ポイント）、非製造業は「増加」20.8%（同+0.1ポイント）、「減少」9.9%（同▲4.5ポイント）となった。非製造業に比べ製造業で雇用人員が「増加」したところが多かった。

●雇用人員の動向

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	28.5 (28.1)	22.4 (24.2)	23.5 (20.3)	11.9 (16.4)
製造業	30.9 (27.4)	25.2 (29.1)	28.0 (19.6)	15.3 (19.6)
非製造業	27.1 (28.6)	20.7 (21.2)	20.8 (20.7)	9.9 (14.4)

(注) ( )内は2023年調査結果

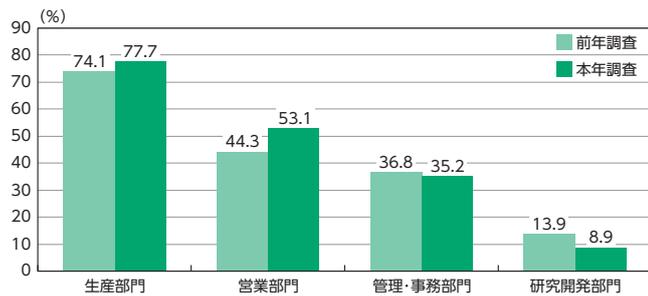
# 超える

## ☑ 人手不足部門とその対応策

雇用人員が現状または先行きで「不足」した企業で人手に不足が出ている部門の内訳は（複数回答）、「生産部門（建設、サービス・小売等では現場・店頭等）」が77.7%（前年比+3.6ポイント）で最も多く、以下「営業部門」53.1%（同+8.8ポイント）、「管理・事務部門」35.2%（同▲1.6ポイント）、「研究開発部門」8.9%（同▲5.0ポイント）の順となった。

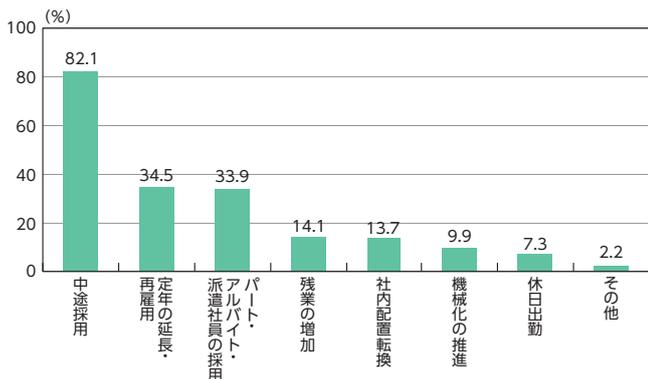
前年と同様に「生産部門」の人手不足を挙げる企業が最も多く、8割弱の企業で「生産部門」が「不足」としている。

### ● 人手不足部門



人手不足の対応策は（複数回答）、「中途採用」82.1%、「定年の延長・再雇用」34.5%、「パート・アルバイト・派遣社員の採用」33.9%となり、「中途採用」による人員補充で人手不足に対応しているところが8割超と最も多い。一方、「残業の増加」は14.1%、「休日出勤」は7.3%となり、人手不足を労働時間の増加で

### ● 人手不足の対応策



補う企業は少ない。

## ☑ 人件費の動向とその影響

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業は73.3%（前年比+4.5ポイント）、「減少」した企業は7.9%（同▲1.5ポイント）となった。人件費が「増加」した企業は4年連続で増え、今回調査で7割を超えた。景気の回復に伴う業況の改善から、雇用人員を増やしたり、人手不足から人員確保のために賃上げを実施する企業が増えており、人件費の支払総額が「増加」する要因となっている。

人件費が「増加」したとする企業において利益への影響をみると、利益が「増加」（売上増、合理化などで吸収）した企業は29.6%（同▲6.9ポイント）、「減少」した企業が41.3%（同+6.7ポイント）となった。「減少」した企業は前年より増えており、人件費の上昇により利益が圧迫される企業が増えている。

人件費が「増加」したとする企業において、人件費増加への対策（複数回答）は、「新製品の値上げを検討」が64.9%で最も多く、次いで「新規採用計画の抑制」51.2%、「賃金賞与の抑制」14.5%となっている。

（辻 和）

### ● 人件費の支払総額と利益への影響

	人件費の支払い総額		人件費増加の利益への影響	
	増加	減少	増加	減少
全産業	73.3 (68.8)	7.9 (9.4)	29.6 (36.5)	41.3 (34.6)
製造業	76.8 (65.3)	8.8 (14.4)	30.9 (37.7)	44.7 (35.1)
非製造業	71.2 (71.1)	7.3 (6.3)	28.8 (35.8)	39.0 (34.3)

（注）（ ）内は2023年調査結果

2024年10月中旬実施。対象企業数1,015社、回答企業数329社、回答率32.4%。